

◎新型コロナウイルス禍で考える日本の行方

◎第46回 7月に想う

全国日本語学校連合会 研究員 對馬好一

任期満了に伴う東京都知事選挙は7月7日に投開票が行われ、現職で無所属3期目を目指した小池百合子氏(71)が当選しました。2期8年間の実績と抜群の知名度からいえば、当然の結果と言えますが、私は、日本の政治と社会の崩壊に向かう道をまた1歩進んだのではないかと大きな不安を抱かざるを得ません。

選挙戦は、皆さんご承知のように、過去最多の56人が立候補しました。大選挙区の市区町村議選ならいざ知らず、たった1つのポスト(知事)を争う選挙にこれだけの人が立候補するのは、「さすが、首都東京」という評価もありますが、1つの政治団体が20人を超す候補を支援するなど、首をかしげたくなるような事象が随所にありました。その結果、同じポスターが立候補者ポスター掲示板の半分近くを埋め尽くす陳腐な光景が発生しました。そして、そこには、立候補者ではない人の顔写真や、中には半裸の女性の写真や動物のイラストまで登場しました。風俗営業店に通じるQRコードもあったそうです。

一部報道によれば、こうしたポスターを貼った団体は公然と「ポスターを貼る権利を販売した。立候補者1人当たり300万円の供託金を没収されても商売になる」と主張していたといえます。

はて、ではこの政治団体は政治を目的にしているのではないのでしょうか。営利目的のために選挙の場を使ったのでしょうか。そこに集まった資金は、これから何に使われるのでしょうか。公職選挙法による供託金という制度は、売名や泡沫候補の乱立を阻止するための制度であるはずですが、9日付『産経新聞』(東京本社発行)によると今回の選挙では、有効投票数の1割未満しか獲得できなかった候補者が供託金没収となり、上位3人を除く53人が対象になったそうです。その制度を乱用して、それでも儲かる方法を考案し、泡沫候補を立てて金稼ぎをする団体が出てくることを、同法は想定していません。複数の候補が、立候補していない1人の人の名前を連呼したり、女性候補がいきなりシャツを脱ぎ捨てるなど、奇抜な政見放送もありました。こうした行為も売名目的であり、当選を目指したものではないはずです。

これに先立ち4月28日に投開票が行われた衆議院東京15区補欠選挙では、立候補者の街頭演説を大音声で妨害したり、選挙カーを選挙カーで追い回し、その様子をSNSで拡散した候補やその陣営幹部らが逮捕されました。裁判の結果がどうなるかは予断を許しませんが、各種報道によれば、彼らは逮捕当時「法令の範囲内で行った」と強弁をしていたようです。そして、そのうちの1人が都知事選に「獄中立候補」しました。

いずれも、関連法令を調べ、その中で法律が想定していなかった選挙戦を展開しています。いえ、選挙戦ではなく、明らかに売名、収益活動です。

こうした状況について、一部には「表現の自由は尊重されなければならない」と擁護する意見もありますが、私は、「社会の変化、政治に対する国民の見方の変容に法律や政治そのものについていけない」と考えます。

話は全く変わりますが、ロシアによるウクライナ侵略は3年目に入る一方、北朝鮮は核兵器を搭

載することを目的とした巡航ミサイルの発射実験を繰り返しています。その北朝鮮が生産したミサイルなどの兵器がロシアに輸出され、ウクライナの戦場で使われているとの西側報道もあります。中国は南シナ海でフィリピンとつばぜり合いを起こしています。東シナ海の尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺の日本領海外側の接続水域には 200 日以上にわたり連日、中国海警局の船が航行し、日本漁船を威嚇しています。さらに、近い将来米国を抜く海軍力をアジア太平洋地域で展開し、台湾への軍事力使用を否定しない姿勢を示しています。

このように、我が国周辺の軍事情勢は、急を告げていますが、6 月 23 日に閉幕した第 213 通常国会では、こうした問題がほとんど議論されず、自民党の裏金問題に終始しました。政治の目的は、国家の領土と国民の生命財産を守り、領域内の主権を確保することですが、それが脅かされているのに、我が国の国会議員たちはそれを差し置いて、時間を浪費していました。日本を敵視する周辺国の指導者らはほくそ笑んでいるに違いありません。

そんなことを考えている最中の 7 月 8 日は、安倍晋三元首相の 3 回忌でした。2 年前のこの日、参議院議員通常選挙の応援演説をしていた奈良市の街頭で狙撃・暗殺されたのは記憶に鮮明です。9 日付『産経新聞』によれば、事件直後、「医療関係者は居ませんか！」という叫び声を聞いて駆けつけ、安倍氏の蘇生措置に加わった准看護師（49）は「日本が終わる、世界が終わる」と思って必死で心臓マッサージをしたそうです。まさに、この日から日本の崩壊が始まったのではないかと思わざるを得ません。

9 カ月後の昨年 4 月 15 日には、衆議院和歌山 1 区補欠選挙応援のため、和歌山市を訪れていた岸田文雄首相のそばに爆発物が投げ込まれる事件がありました。幸いけが人は出ず、演説を聞きに来ていた人の機転で犯人は逮捕されましたが、警備の隙を突かれたことは間違いありません。一步間違えば、現職首相に大きな被害があった可能性も指摘されています。

「日本は安全な国」と言われてきましたが、なぜ、こうもテロが続くのでしょうか。実は、この国では、この 2 人の首相経験者のほかに、岸伸介、三木武夫、中曽根康弘をはじめとした歴代首相がテロの対象になったことがあります。戦前には、伊藤博文、高橋是清、犬養毅ら首相経験者や現職首相が凶刃、凶弾に斃れた歴史もあります。平成元（1989）年から 7（1995）年にかけて起き、29 人が殺害され、6000 人以上が負傷したオウム真理教事件はいまだに尾を引いています。

このようにみていくと、テロに対し、日本は決して安全な国ではありません。しかし、暴力や法をかいくぐった行為で国を動かそうとした行為はことごとく失敗に終わっています。

ところがこの 2 年間、テロばかりでなく、法の隙間を狙った事件が頻発する一方、政治や行政の怠慢ともいえる事案が頻発しています。『産経新聞』の引用ばかりで恐縮ですが、10 日付東京発行の 1 面トップは海上自衛隊の特定秘密漏洩事件が人員不足による構造的問題であることを指摘し、その下には潜水手当不正受給問題が出ています。5 面では 4 月に起きた海自ヘリ衝突事故の原因が 2 機の指揮命令系統が連携していなかった事実が伝えられています。一つの組織でこれだけ不祥事が並行して報じられているのは残念です。さらに、11 日には航空自衛隊の装備品を試験する部隊での情報漏洩も報道されました。1 月 2 日に羽田空港で起きた日本航空機と海上保安庁機の衝突事故も忘れられません。

こうした政府・与党の弛緩状況の一方、野党側にも甘さが否めません。与党・自民党の裏金問題

などを国会や様々な選挙で指摘してきましたが、東京都知事選挙では「反自民政治」を掲げ、立件民主党を離党して「オール東京」を標榜して戦った蓮舫前参議院議員(56)が3位に甘んじました。共産党の支援を受けたことが大きく影響し、都民の分断を想起させて、純粹無所属の石丸伸二前広島県安芸高田市市長(41)の後塵を拝しました。

東京に縁がなく、地盤も組織もない石丸氏が健闘したことは、自民党ばかりでなく、現存する政党・政治団体への「NO」が突き付けられたとしか言えません。石丸氏に投票した人たちは、「国政与党の自民・公明両党が自主応援する小池都政に疑問を感じる一方、批判するだけで建設的な政策を持たない野党にも賛同できない。それらの勢力にお灸をすえて、若い人たちに期待しよう」との意思があったのでしょうか。マスコミ各社などの世論調査では、告示後に急激に石丸氏の支持率が上がりました。

石丸氏は開票後、次の政治活動について聞かれ、「岸田首相の衆議院広島1区(への立候補)」を選択肢の1つとして掲げました。衆議院議員の任期はまだ1年以上残っていますし、今年9月には自民党総裁選もあります。都知事選の勢いに乗る石丸氏が本当にその戦いに打って出た場合、岸田氏の衆院議員当選はかなり危ういものになりかねません。

今年の夏は、梅雨明け前から厳しい暑さが続いています。各地で集中豪雨も観測され、「国民の生命財産の保護」が本当に貫徹できるのかどうか、政治家の手腕も問われています。79年前に敗戦を迎えた「日本にとって特別な月、8月」を前に、様々な面からこの国の行く末を案じずにはいられません。

東京・九段の「国護る宮 靖国神社」(細淵国蔵作詞『靖国神社の歌』歌詞4番より)では毎年7月13日から16日までの4日間、この国の礎となった戦没者の霊を迎えて慰める「みたままつり」が開催されます。私は毎年、この期間に同社で昇殿参拝し、「国民歌劇団有志・奉納演奏合唱団」の一員として唱歌奉納しています。今年も15日午後2時半から、境内にある能楽堂で奉納演奏を行います。毎年、戦争を生き抜いた方、まったく戦争を知らない方など様々な世代の方々が200人以上も詰め掛け、私たちとともに「靖国神社の歌」から軍歌や軍国歌謡、そして「東京ラプソディー」まで、1時間にわたり様々な歌を口ずさんでくださるでしょう。今年も、心を込めて英霊に報いる演奏をしたいと思っています。

そうしたことが、この混沌とした母国と世界の混乱を鎮め、豊かな社会を築くきっかけになればいいと念じています。